

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第39期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社テノックス |
| 【英訳名】 | TENOX CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 青木 功 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂六丁目13番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3582)1873(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 金丸 英二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂六丁目13番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3582)1873(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 金丸 英二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 第2四半期 連結会計期間 | 第38期 |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 13,528,748 | 7,100,706 | 24,230,923 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 130,655 | 30,512 | 404,772 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円) | 67,800 | 24,366 | 136,279 |
| 純資産額(千円) | - | 8,604,646 | 8,613,549 |
| 総資産額(千円) | - | 19,069,803 | 16,831,334 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 1,187.01 | 1,187.24 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円) | 9.71 | 3.49 | 19.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 43.5 | 49.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 217,977 | - | 1,327,101 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 91,584 | - | 157,770 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 22,145 | - | 117,342 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | - | 3,939,418 | 4,271,125 |
| 従業員数(人) | - | 367 | 358 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 367 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 176 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(千円) | | 受注残高(千円) | |
|-------------------|---|------------|---|------------|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
| 建設事業 | 5,465,569 | (96.8%) | 6,937,974 | (91.2%) |
| 建設資材販売事業 | 180,118 | (3.2%) | 668,384 | (8.8%) |
| 土木建築コンサルティング全般等事業 | - | (-) | - | (-) |
| 合計 | 5,645,688 | (100.0%) | 7,606,358 | (100.0%) |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|-----------------------|---|------------|
| | 金額(千円) | |
| 建設事業 | 6,781,511 | (95.5%) |
| 建設資材販売事業 | 305,601 | (4.3%) |
| 土木建築コンサルティング 全般等事業 | 13,593 | (0.2%) |
| 合計 | 7,100,706 | (100.0%) |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| 中央工業(株) | 828,000 | 11.7 |

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第2四半期会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

| 工事別 | 期首繰越工事高 (千円) | 期中受注工事高 (千円) | 計(千円) | 期中完成工事高 (千円) | 期末繰越工事高 | | | 期中施工高 (千円) |
|--------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| | | | | | 手持工事高 (千円) | うち施工高(千円) | | |
| パイル工事 | 6,221,805 | 2,035,767 | 8,257,573 | 3,287,927 | 4,969,646 | 26.7% | 1,328,412 | 3,306,438 |
| 地盤改良工事 | 1,074,655 | 2,094,784 | 3,169,439 | 2,221,732 | 947,707 | 40.5% | 384,065 | 2,334,635 |
| 合計 | 7,296,460 | 4,130,552 | 11,427,013 | 5,509,660 | 5,917,353 | 28.9% | 1,712,477 | 5,641,074 |

- (注) 1. 第1四半期会計期間以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-第1四半期会計期間末繰越施工高)に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 計(千円) |
|---|--------|-----------|-----------|-----------|
| 当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | パイル工事 | 1,758,390 | 1,529,537 | 3,287,927 |
| | 地盤改良工事 | 599,270 | 1,622,461 | 2,221,732 |
| | 計 | 2,357,661 | 3,151,999 | 5,509,660 |

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。
2. 当第2四半期会計期間完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者) (工事名)

東京国際空港ターミナル(株) 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事に伴う基礎工事
国土交通省 第二京阪(大阪北道路)青山地区高架橋工事に伴う基礎工事
空港施設(株) (仮称)東京国際空港新整備棟新築工事に伴う基礎工事
独立行政法人国立病院機構 独立行政法人国立病院機構浜田医療センター移転新築整備工事に伴う
浜田医療センター 基礎工事
国土交通省 第二京阪(大阪北道路)讃良地区下部その他工事に伴う基礎工事

3. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| 中央工業(株) | 828,000 | 15.0 |

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成20年9月30日現在)

| 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 計(千円) |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| パイル工事 | 3,816,787 | 1,152,858 | 4,969,646 |
| 地盤改良工事 | 197,230 | 750,477 | 947,707 |
| 計 | 4,014,017 | 1,903,335 | 5,917,353 |

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

| (発注者) | (工事名) | (完成予定年月) |
|-----------|--------------------------------|----------|
| 東日本高速道路㈱ | 圏央道久喜白岡ジャンクション工事に伴う基礎工事 | 平成21年 3月 |
| プロロジス日本法人 | プロロジスパーク市川 新築工事に伴う基礎工事 | 平成20年10月 |
| 西日本高速道路㈱ | 第二京阪道路交野高架橋中(下部工)工事に伴う基礎工事 | 平成20年11月 |
| 国土交通省 | 圏央道荒川渡河橋下部その2工事に伴う基礎工事 | 平成20年11月 |
| 東京都 | 取付擁壁設置工事及び地盤改良工事(19豊-4)に伴う基礎工事 | 平成21年 1月 |

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当社グループの主要な事業の属する建設業界におきましては、公共事業の減少傾向に加え、景気減速による住宅需要の低迷や原材料価格の高騰などにより厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、建設資材販売事業においてコンクリートパイルの販売が減少したものの、建設事業において建築基準法改正の影響がほぼ収束したことで民間建築工事の受注環境に幾分かの回復が見られたことにより71億円となりました。

利益につきましては、当第2四半期連結会計期間の後半において、一部の建設工事で不採算工事が発生したことや予想を超えた建設資材の価格高騰の影響を受けたことなどにより、営業損失は44百万円、経常損失は30百万円、四半期純損失は24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、大型の民間建築工事が完成したことにより売上高は67億81百万円となりましたが、利益につきましては、一部不採算工事が発生したことや予想を超えた建設資材の価格高騰の影響を受けたことなどにより営業損失は48百万円となりました。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、主にコンクリートパイルの販売が減少したことにより、売上高は3億5百万円、営業利益は19百万円となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に設計・計算に関する業務が減少したことにより、売上高は13百万円、営業損失は15百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ22億38百万円増加し、190億69百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ22億47百万円増加し、104億65百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し86億4百万円となりました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に売上債権が増加したことにより、第1四半期連結会計期間末に比べて77百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には39億39百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11百万円となりました。これは主に売上債権の増加16億39百万円により資金が減少したものの、仕入債務の増加15億98百万円、未成工事受入金の増加1億26百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8百万円、貸付けによる支出6百万円により資金が減少したものの、貸付金の回収による収入16百万円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、90百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出29百万円、短期借入金の純減少額23百万円、配当金の支払額11百万円により資金が減少したためであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,640,000 |
| 計 | 21,640,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 7,694,080 | 7,694,080 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 7,694,080 | 7,694,080 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成20年7月1日～平成20年9月30日 | - | 7,694,080 | - | 1,710,900 | - | 2,330,219 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社テノックス | 東京都港区赤坂6-13-7 | 711 | 9.24 |
| 住商セメント株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-8 | 432 | 5.61 |
| テノックス従業員持株会 | 東京都港区赤坂6-13-7 | 364 | 4.74 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 342 | 4.45 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-3-1 | 317 | 4.12 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 253 | 3.28 |
| 樽澤 憲行 | 神奈川県三浦郡葉山町 | 243 | 3.16 |
| 中川 辨三 | 東京都新宿区 | 243 | 3.16 |
| 重田 寛治 | 神奈川県横浜市青葉区 | 223 | 2.90 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 220 | 2.86 |
| 計 | - | 3,352 | 43.57 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 711,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,947,000 | 6,930 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 36,080 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,694,080 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 6,930 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社テクノックス | 東京都港区赤坂6 - 13 - 7 | 711,000 | - | 711,000 | 9.24 |
| 計 | - | 711,000 | - | 711,000 | 9.24 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 315 | 345 | 375 | 365 | 350 | 330 |
| 最低(円) | 278 | 312 | 325 | 350 | 321 | 300 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,986,971 | 4,318,630 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 7,984,102 | 6,308,922 |
| 未成工事支出金等 | 1,507,039 | 1,295,979 |
| その他 | 1,287,468 | 619,273 |
| 貸倒引当金 | 38,333 | 29,231 |
| 流動資産合計 | 14,727,248 | 12,513,575 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,956,549 | 2,971,284 |
| 無形固定資産 | 26,555 | 28,870 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,538,657 | 1,481,247 |
| 貸倒引当金 | 179,208 | 163,643 |
| 投資その他の資産計 | 1,359,449 | 1,317,604 |
| 固定資産合計 | 4,342,554 | 4,317,759 |
| 資産合計 | 19,069,803 | 16,831,334 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 7,907,894 | 6,029,773 |
| 短期借入金 | 108,000 | 35,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 95,936 | 104,960 |
| 未払法人税等 | 91,267 | 86,721 |
| 未成工事受入金 | 182,758 | - |
| 引当金 | 229,116 | 205,827 |
| その他 | 758,742 | 644,926 |
| 流動負債合計 | 9,373,716 | 7,107,209 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 210,361 | 170,335 |
| 退職給付引当金 | 487,860 | 465,356 |
| 役員退職慰労引当金 | 56,600 | 170,900 |
| その他 | 236,619 | 203,983 |
| 固定負債合計 | 1,091,441 | 1,110,575 |
| 負債合計 | 10,465,157 | 8,217,784 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,710,900 | 1,710,900 |
| 資本剰余金 | 2,330,219 | 2,330,219 |
| 利益剰余金 | 4,506,219 | 4,512,263 |
| 自己株式 | 296,137 | 295,600 |
| 株主資本合計 | 8,251,201 | 8,257,781 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,448 | 34,396 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,448 | 34,396 |
| 少数株主持分 | 315,996 | 321,372 |
| 純資産合計 | 8,604,646 | 8,613,549 |
| 負債純資産合計 | 19,069,803 | 16,831,334 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 13,528,748 |
| 売上原価 | 12,251,305 |
| 売上総利益 | 1,277,443 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,177,038 |
| 営業利益 | 100,405 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7,719 |
| 受取配当金 | 5,075 |
| 仕入割引 | 6,789 |
| 受取賃貸料 | 2,257 |
| 物品売却益 | 8,306 |
| その他 | 6,762 |
| 営業外収益合計 | 36,909 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4,453 |
| 売上割引 | 1,440 |
| その他 | 764 |
| 営業外費用合計 | 6,658 |
| 経常利益 | 130,655 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 4,337 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,499 |
| 特別利益合計 | 5,837 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 4,393 |
| 投資有価証券評価損 | 1,051 |
| 特別損失合計 | 5,445 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 131,047 |
| 法人税等 | 67,723 |
| 少数株主損失 () | 4,476 |
| 四半期純利益 | 67,800 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 7,100,706 |
| 売上原価 | 6,510,732 |
| 売上総利益 | 589,973 |
| 販売費及び一般管理費 | 634,149 |
| 営業損失() | 44,175 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3,934 |
| 仕入割引 | 3,847 |
| 受取賃貸料 | 1,121 |
| 物品売却益 | 4,084 |
| その他 | 3,847 |
| 営業外収益合計 | 16,836 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,259 |
| 売上割引 | 867 |
| その他 | 46 |
| 営業外費用合計 | 3,173 |
| 経常損失() | 30,512 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,499 |
| 特別利益合計 | 1,499 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 358 |
| 投資有価証券評価損 | 1,051 |
| 特別損失合計 | 1,409 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 30,421 |
| 法人税等 | 15,280 |
| 少数株主利益 | 9,225 |
| 四半期純損失() | 24,366 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 131,047 |
| 減価償却費 | 325,479 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 114,300 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 77,460 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,794 |
| 支払利息 | 4,453 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 56 |
| その他の特別損益(は益) | 448 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,211,818 |
| 未成工事支出金等の増減額(は増加) | 211,060 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,878,121 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 65,222 |
| その他 | 84,400 |
| 小計 | 152,981 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,633 |
| 利息の支払額 | 4,453 |
| 法人税等の支払額 | 73,176 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 217,977 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 44,940 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,644 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 20,844 |
| 貸付けによる支出 | 68,499 |
| 貸付金の回収による収入 | 38,154 |
| その他 | 2,098 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 91,584 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 73,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 68,998 |
| 自己株式の取得による支出 | 536 |
| 配当金の支払額 | 73,752 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 900 |
| その他 | 50,957 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 22,145 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 331,707 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,271,125 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,939,418 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積額の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。 |
| 2. 完成工事補償引当金の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。 |
| 3. 棚卸資産の評価方法 | <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p> |
| 4. 経過勘定項目の算定方法 | 一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。 |

| | |
|------------------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
| 5.繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|-----------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
| 1.税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,143,072千円 であります。</p> <p>2 保証債務残高 次の取引先について、リース会社に対する債務残高 に対し、債務保証を行っております。 (株)大栄クリーナー 53,972千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,906,874千円 であります。</p> <p>2 保証債務残高 次の取引先について、リース会社に対する債務残高 に対し、債務保証を行っております。 (株)大栄クリーナー 58,954千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給与賞与手当 | 345,417千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 71,661千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,400千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 31,666千円 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給与賞与手当 | 172,789千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 35,893千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,400千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,576千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|------------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) | |
| (千円) | |
| 現金及び預金勘定 | 3,986,971 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 47,552 |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,939,418</u> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,694,080株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 711,308株

3. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 69,844 | 10.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

| | 建設事業 (千円) | 建設資材 販売事業 (千円) | 土木建築 コンサル ティング全 般等事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|----------------------|---------------------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,781,511 | 305,601 | 13,593 | 7,100,706 | - | 7,100,706 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 5,473 | 5,473 | (5,473) | - |
| 計 | 6,781,511 | 305,601 | 19,066 | 7,106,179 | (5,473) | 7,100,706 |
| 営業利益又は営業損失() | 48,110 | 19,723 | 15,789 | 44,175 | - | 44,175 |

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

| | 建設事業 (千円) | 建設資材 販売事業 (千円) | 土木建築 コンサル ティング全 般等事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|----------------------|---------------------------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 13,150,899 | 352,156 | 25,693 | 13,528,748 | - | 13,528,748 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 3,925 | 11,048 | 14,973 | (14,973) | - |
| 計 | 13,150,899 | 356,081 | 36,741 | 13,543,721 | (14,973) | 13,528,748 |
| 営業利益又は営業損失() | 113,235 | 31,221 | 44,051 | 100,405 | - | 100,405 |

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに
建設機械のリース等の当該事業の付随事業
- 建設資材販売事業 : 建設資材の販売に関する事業
- 土木建築コンサルティング全般等事業 : 土木建築コンサルティング全般等に関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,187.01円 | 1株当たり純資産額 1,187.24円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 9.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 3.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 67,800 | 24,366 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円) | 67,800 | 24,366 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,983 | 6,983 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社テクノックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。